

南房総市中継施設整備及び運営事業

基本仮契約書（案）

令和6年10月

南房総市

目 次

前 文	1
第1条.....（目的等）	2
第2条.....（公共性及び民間事業の趣旨の尊重）	2
第3条.....（事業の概要等）	2
第4条.....（役割分担）	2
第5条.....（設計・建設業務の一括請負）	3
第6条.....（S P Cの運営）	3
第7条.....（特定事業契約）	6
第8条.....（整備期間の業務）	6
第9条.....（運営期間の業務）	6
第10条...（再委託等）	8
第11条...（権利義務の譲渡の禁止）	8
第12条...（損害賠償）	9
第13条...（契約の不調）	9
第14条...（契約の終了）	9
第15条...（秘密保持等）	12
第16条...（特定部品の取扱い）	13
第17条...（管轄裁判所）	14
第18条...（誠実協議）	14
別紙1 事業の概要	16
別紙2 事業日程	17
別紙3 施設の概要	18
別紙4 事業者が行う業務.....	19
別紙5 発注者が行う業務.....	20

南房総市中継施設整備及び運営事業 基本仮契約書

基本仮契約書（以下「基本契約」という。）は、末尾「発注者」欄に記名捺印した南房総市（以下「発注者」という。）と末尾「受注者」欄に記名捺印した各当事者（以下総称して「事業者」といい、そのうちの、「設計・建設企業」「運営企業」「運搬企業」【（※ＳＰＣを設立しない場合には削除）「ＳＰＣ」】として記名捺印した当事者をそれぞれ「設計・建設企業」「運営企業」「運搬企業」【（※ＳＰＣを設立しない場合には削除）「ＳＰＣ」】といい、そのうち、特に、ＳＰＣに出資した構成員として記名捺印した当事者を「構成員」といい、ＳＰＣに出資していない協力企業として記名捺印した当事者を「協力企業」という。）の間において、本書末尾所定の日付で締結された。

前 文

発注者は、南房総市中継施設整備及び運営事業（以下「本事業」という。）について、令和６年９月に「南房総市中継施設整備及び運営事業 実施方針」を公表した。

発注者は、上記実施方針に対する意見等を踏まえ、本事業をＤＢＯ方式により実施することが適切であると認め、「特定事業」として選定したうえで、本事業を実施する民間事業者を総合評価一般競争入札方式により募集及び選定するにあたり、令和６年１０月に「南房総市中継施設整備及び運営事業 入札説明書」（その後の修正を含む。以下「入札説明書」という。）を公表し、これと一体として本事業に係る要求水準書（その後の修正を含む。以下「要求水準書」という。）、落札者決定基準、様式集その他の資料（質問回答の結果のみならず、その後の修正も含むものとする。以下総称して「入札説明書等」という。）を配布した。

発注者は、入札説明書等に従い、_____（以下「代表企業」という。）を代表企業とする_____グループを、同グループから提出された入札書、提案書、施設計画図書など一式の書類（当該書類に対する説明内容等も含む。以下「事業者提案」という。）に基づき、落札者として決定し、同グループの構成企業である構成員及び協力企業との間で、本事業に関し、令和____年____月____日付で基本協定書（以下「基本協定」という。）を締結した。

【（※ＳＰＣを設立しない場合には削除）構成員は、基本協定第３条の定めに従い、本事業に係る管理運営業務の遂行を行わせるために、ＳＰＣを設立した。】

発注者及び事業者は、本事業の実施に関し、以下のとおり合意する。なお、かかる合意は、基本協定第５条の定めに従い、発注者及び事業者が、本事業に関する特定事業契約（第７条第１項に定義する。）を締結するにあたり、本事業の全般に亘る事項や本事業に係る当事者間の基本的了解事項について確認するための基本合意である。基本契約は、第

7条第1項各号所定の各契約と不可分一体として特定事業契約を構成するが、本書は仮契約であって、建設工事請負契約（第7条第1項第1号に定義する。）の締結につき南房総市議会の議決を得た日に特定事業契約は一体のものとして本契約としての効力を生ずることを確認する。なお、議会で可決されず本契約が成立しないときは、この仮契約は無効とし、これにより事業者が生ずる如何なる損害についても、発注者は、その責めを負わない。

（目的等）

第1条 基本契約は、発注者及び事業者が相互に協力し、本事業を円滑に実施するために必要な基本的事項を定めることを目的とする。

2 基本契約において使用されている用語は、基本契約において別段の定義がなされている場合又は文脈上別異に解されるべき場合でない限り、入札説明書等において使用された用語と同一の意味を有するものとする。

（公共性及び民間事業の趣旨の尊重）

第2条 事業者は、本事業が公共性を有することを十分理解し、本事業の実施にあたっては、その趣旨を尊重するものとする。

2 発注者は、本事業が民間企業によって実施されることを十分に理解し、その趣旨を尊重するものとする。

（事業の概要等）

第3条 本事業の概要は、別紙1記載のとおりとする。

2 本事業の日程は、別紙2記載の日程（以下「事業日程」といい、同別紙第1項所定の期間を「整備期間」といい、同別紙第2項所定の期間を「運営期間」という。）のとおりとする。

3 本事業において整備される可燃ごみ中継施設、資源化施設、計量棟、管理棟及び外構施設等（以下総称して「本施設」という。）の概要は、別紙3記載のとおりとする。

4 本事業において、事業者が行う業務は、別紙4記載のとおりとし、事業者を構成する各当事者は、当該当事者が遂行すべき業務を遂行するものとする。

5 本事業において、発注者が行う業務は、別紙5記載のとおりとし、発注者は、発注者が本事業を実施するために必要な循環型社会形成推進交付金申請その他各種申請手続を行うものとし、事業者は、当該申請手続に必要な書類の作成その他発注者が要請する事項について発注者を支援するものとする。

（役割分担）

第4条 本事業の遂行において、事業者を構成する各当事者は、それぞれ、次の各号に定めるそれぞれの役割及び業務実施責任のみを負うものとし、その責任の範囲内において

本事業を実施するものとする。

- (1) 設計・建設企業は、発注者から別紙4第1項記載の設計・建設業務（以下「設計・建設業務」という。）の一切を一括して請け負い、これを遂行して本施設を発注者に引き渡す。
 - (2) 【運営企業／（※SPCを設立する場合）SPC】及び運搬企業は、発注者から、別紙4第2項記載の管理運営業務（以下「管理運営業務」という。）を受託する。
 - (3) 運営企業は、【（※SPCを設立しない場合には削除）SPCの】管理運営業務【（※SPCを設立しない場合には削除）の履行のために必要な人員を確保し、これ】を【履行する／（※SPCを設立する場合）SPCをして履行せしめる】。ただし、法令及び要求水準書に基づく事業者提案に従って運搬企業が実施すべき業務（以下「運搬業務」という。）は、この限りでない。
 - (4) 運搬企業は、発注者から受託した運搬業務を実施し、【運営企業／SPC】をして発注者から支払われる運搬業務に係る対価を代理受領させる。
- 2 事業者提案に基づき運搬業務を行う運搬企業は、発注者から受領する運搬業務の実施の対価等の全部の受領につき、SPCを運搬企業の代理人と定め、そのために必要な一切の権限（自己名義の支払請求書の作成送付に必要な権限を含む。）をSPCに対して取消不能で授権し、かかる授権を発注者の承諾なしに撤回、取消、解除その他効力を喪失させない。

（設計・建設業務の一括請負）

第5条 設計・建設企業は、1社で設計・建設業務を一括して請け負わなければならない。

- 2 事業者は、建設工事請負契約約款第1条第12項その他の如何なる定めにもかかわらず、設計・建設企業をして、設計・建設業務の実施に関し、他の事業者又は第三者との間で建設工事共同企業体を組成させてはならず、前項の定めを遵守せしめるものとする。

（※SPCを設立する場合）

（SPCの運営）

第6条 構成員は、本事業の業務の一部である管理運営業務を遂行させることのみを目的として、SPCを適法に新設したものであることを確認する。

- 2 構成員は、発注者に対し、SPCの運営に関し、次の各号に定めるとおり、これを遵守することを確約する。なお、発注者は、構成員が第2号を遵守するにおいて本事業に係る事業用地をSPCの本店所在地として定め、その商業登記をすることを妨げない。
- (1) SPCは会社法（平成17年法律第86号）（その後の変更を含め、以下「会社法」という。）上の株式会社であるところの取締役会設置会社、監査役設置会社、かつ、株券不発行会社とすること。
 - (2) SPCの本店住所地为南房総市内とし、南房総市以外の土地に移転させないこ

と。

- (3) S P Cの担当する業務は、運搬業務以外の管理運営業務の受託及び基本契約においてS P Cが担当すべきとされるその他の業務のみとし、S P Cの目的をその範囲に限定すること。
 - (4) S P Cの株式は株券を発行せず、譲渡制限株式の1種類とし、S P Cの定款に会社法第107条第2項第1号所定の定めを規定すること。
 - (5) S P Cの資本金を運営期間の開始までに事業者提案により提案された資本金額とし、運営期間を通じて、これを維持すること。
 - (6) S P Cの決算期を3月31日とすること。
 - (7) 構成員の全てがS P Cの出資の全額を出資していること、並びに、代表企業がS P Cの最大の出資者であることを確認のうえ、運営期間を通じて、かかる状態を維持し、かつ、発注者の事前の同意なくして、これを変更し又は構成企業以外の者による出資は行わせないこと。
 - (8) 構成員は、S P Cが債務超過に陥った場合、資金繰りの困難に直面した場合など、本事業の実施に重大な支障が生じる懸念がある場合において発注者が請求したときは、構成員の全部が連帯して又はいずれかの構成員が単独で、S P Cを倒産させず、S P Cが運営委託契約上の債務を履行できるよう、運営委託契約上の契約金額を20で除した金額を上限として、S P Cへの追加出資、劣後融資その他発注者が適切と認める支援措置を講ずるものとする。
 - (9) S P Cが管理運営業務を実施するための人員を確保すること及び構成員がこれに協力すること。
- 3 構成員は、各自の保有する議決権を行使して、本条第2項第1号から第6号の定めに反してS P Cの本店所在地、S P Cの目的、S P Cの資本金額、S P Cの決算期その他の定款変更を行う株主総会議案に賛成しないものとする。
- 4 S P Cは、基本契約締結後速やかに、発注者に対し、現行定款の原本証明付写しを提出するものとし、その後、その定款を変更したときには、その都度速やかに変更後の定款の原本証明付写しを、発注者に対して提出するものとする。
- 5 構成員は、発注者に対し、本条第2項各号に規定される内容を履行することを、連帯して約束する。
- 6 構成員は、発注者の要請に応じ、その保有するS P Cの株式に対し、発注者の特定事業契約（第7条第1項に定義された意味を有する。）の履行請求権等を被担保債務として、発注者との間で発注者が別途定める様式及び内容で株式担保権設定契約書を締結のうえ、発注者のために第一順位の株式担保権を設定し、対抗要件を具備するものとする。
- 7 前項に定める場合を除くほか、構成員は、基本契約の終了に至るまで、次の各号所定の行為のいずれかを行う場合、事前にその旨を発注者に対して書面により通知し、その承諾を得たうえで、これを行うものとする。この場合において発注者に対して行う通知

には、当該行為の内容、当該行為の相手方、新しく株主又は筆頭株主になる者の住所及び氏名又は商号並びに当該行為後のＳＰＣの議決権比率その他発注者が必要と認める事項を記載するものとする。

- (１) 構成企業以外の第三者に対するＳＰＣの株式の譲渡、担保権設定又はその他の処分
- (２) 構成企業以外の第三者による出資を認めることとなる新株又は新株予約権の発行その他の方法による増資
- (３) 代表企業の出資比率がＳＰＣの出資者中最大とならなくなる新株又は新株予約権の発行その他の方法による増資並びに構成企業間でのＳＰＣの株式の譲渡、担保設定その他の処分
- (４) 設計・建設企業が代表企業又は構成員でなくなるＳＰＣの株式の譲渡、担保設定その他の処分
- (５) 運営期間におけるＳＰＣの資本金を事業者提案により提案された資本金額以下にする減資

８ 事業者は、前項の定めるところに従って発注者の承諾を得て前項各号所定のいずれかの行為を行った場合には、当該行為に係る第三者との間の契約書その他当該行為を証する書類の写しを、その締結後速やかに、当該第三者作成に係る発注者所定の書式の誓約書、変更後の定款の写しその他発注者が必要とする書面を添えて発注者に対して提出するものとする。

９ ＳＰＣは、経営の透明性を確保するために、毎事業年度の２月末日までに、翌事業年度の経営計画書（損益計算書及びキャッシュフロー計算書）を、ＳＰＣが別途定めて発注者が承認した様式により作成のうえ、発注者に提出するものとする。発注者は、当該経営計画書を確認し、疑義がある場合には、ＳＰＣに対し、質問、修正要望等を行うことができるものとする。この場合、ＳＰＣは、発注者の質問、修正要望等に誠意をもって対応しなければならない。

１０ ＳＰＣは、経営の健全性及び透明性を確保するために、会社法上作成が要求される各事業年度の決算期に係る計算書類、事業報告、附属明細書及びキャッシュフロー計算書並びに監査報告書を、毎事業年度終了後３ヶ月以内に発注者に提出するものとする。発注者は、必要があると認める場合、受領した書類の全部又は一部を公表することができるものとする。発注者は、受領した書類を確認し、疑義がある場合には、質問等を行うことができるものとする。

(※ＳＰＣを設立しない場合)

(運營業務の一括受託)

第６条 運営企業は、１社で管理運營業務を一括して請け負わなければならない。ただし、運搬業務を運搬企業に行わせる場合には、この限りでない。

２ 事業者は、運営委託契約の如何なる定めにもかかわらず、運営企業をして、管理運営

業務の実施に関し、運搬企業を含め、他の事業者又は第三者との間で共同企業体を組成させてはならず、前項の定めを遵守せしめるものとする。

(特定事業契約)

第7条 事業者は、本事業に関し、発注者との間で、基本契約に基づき、次の各号所定の各契約を締結することにより、基本契約と当該各契約でもって不可分一体の特定事業契約（本書において以下「特定事業契約」という。）を締結する。

(1) 設計・建設企業をして、設計・建設業務に関し、発注者との間で、入札説明書等に案文が掲げられた建設工事請負契約書（本書において「建設工事請負契約」という）を基本契約の締結日付で締結させる。

(2) 【運営企業／SPC】及び運搬企業をして、管理運営業務に関し、発注者との間で、入札説明書等に案文が掲げられた運営委託契約書（以下「運営委託契約」という。）を基本契約の締結日付で締結する。

2 特定事業契約の締結は、本条その他基本契約によるほか、発注者が定める条例、規則等その他日本国の法令によるものとする。

3 発注者の定める条例、規則等その他日本国の法令及び特定事業契約に定めのない事項については、必要に応じて発注者が事業者と協議のうえで定める。特定事業契約の条項の適用を除外する場合についても、同様とする。

4 発注者の定める条例、規則等その他日本国の法令の規定と特定事業契約の規定とが相互に付合しないときは、取締法規及び強行法規を除き、特定事業契約の定めるところによるものとする。

(整備期間の業務)

第8条 整備期間における設計・建設業務の概要は、別紙4第1項記載のとおりとする。

2 別段の合意がある場合を除き、設計・建設企業は、建設工事請負契約の定めるところに従い、建設工事請負契約締結後速やかに、設計に着手し、要求水準書等（入札説明書及び要求水準書並びにそれらの質問回答（対面的対話議事録の内容を含む。）を総称するという。以下同じ。）及び事業者提案に基づき工事に着工させ、本施設を整備期間の満了日までに完成させて発注者への引渡しを完了するものとする。

3 前各項の定めるところのほか、設計・建設業務の詳細は、建設工事請負契約の定めるところに従うものとする。

(運営期間の業務)

第9条 運営期間における管理運営業務の概要は、別紙4第2項記載のとおりとする。

2 別段の合意がある場合を除き、管理運営業務に係る各業務遂行期間は、いずれも運営期間とし、運営期間の初日において、本施設の管理運営を開始するとともに、管理運営

業務の各業務の実施が開始され、これらを運営期間の満了日に終了するものとする。

- 3 前各項の定めるところのほか、管理運営業務の詳細は、運営委託契約の定めるところに従うものとする。

【(※SPCを設立しない場合には、以下削除)

- 4 SPCは、管理運営業務（運搬業務を除く。本項及び次項において同じ。）を運営委託契約の定めるところに従って遂行し、運営企業は、これを確実にする。かかる義務を履行するためのSPCと運営企業（以下「デフォルト運営企業」という。）の間の契約（本条において「既存契約」という。）が解除その他の事由の如何を問わず、運営期間の途中で終了する場合その他デフォルト運営企業に起因してSPCによる業務の履行が全うされないおそれを発注者が合理的に認めてSPCに要請した場合には、かかるデフォルト運営企業を除く事業者は、デフォルト運営企業に代わってSPCによる業務の遂行を確実にせしめる者の候補者（ただし、入札説明書等の定める運営企業の備えるべき参加資格条件の全てを満たすものとする。以下「運営企業後継候補者」という。）を探索し、デフォルト運営企業に代わってSPCによる業務の遂行を確実にせしめることにつき、運営企業後継候補者から内諾を得たうえで、運営企業後継候補者の情報その他発注者が合理的に求める情報を開示して運営企業後継候補者への業務の引継の検討を書面で発注者に打診することができる。当該打診が運営委託契約又は基本契約を解除する前になされかつ当該打診に取り組むべき合理的な理由がある場合においては、法令その他発注者の定める諸規定が許容する限り、発注者は、当該打診を発注者において検討する期間中、運営委託契約及び基本契約を解除しないことができる。
- 5 発注者は、前項の定めるところに従って運営企業後継候補者への業務の引継を検討した結果、当該引継の妥当性、必要性、許容性を合理的に認めた場合において、当該引継が法令その他発注者の定める諸規定の定めるところに従って許容されるときは、当該引継を承諾する旨の通知をSPCに対して行うものとする。当該通知を受領した場合、SPCは、デフォルト運営企業及び運営企業後継候補者との間で、SPCとデフォルト運営企業との間の既存契約上のデフォルト運営企業の地位を運営企業後継候補者に承継させるか、又は既存契約の全部又は一部を解除して解除した既存契約に代わる契約その他必要な契約を締結することができ、SPC以外の事業者も、これに合理的な協力を尽くすものとし、当該契約の締結後直ちに、その写しを発注者に提出する。
- 6 発注者は、事業者提案に基づき運搬業務を行わせる運搬企業の全部又は一部（以下「デフォルト運搬企業」という。）に起因して運営委託契約を解除することができる場合においてSPCに要請したときは、デフォルト運搬企業を除く事業者は、デフォルト運搬企業に代わって運営委託契約に基づく業務の遂行を担うことができる候補者（ただし、入札説明書等の定める運搬企業の備えるべき参加資格条件の全てを満たすものとする。以下「運搬企業後継候補者」という。）を探索し、デフォルト運搬企業に代わって運営委託契約に基づく業務の遂行につき、運搬企業後継候補者から内諾を得たうえで、

運搬企業後継候補者の情報その他発注者が合理的に求める情報を開示して運搬企業後継候補者への運営委託契約に基づく業務の引継の検討を書面で発注者に打診することができる。当該打診が運営委託契約又は基本契約を解除する前になされかつ当該打診に取り組むべき合理的な理由がある場合においては、法令その他発注者の定める諸規定が許容する限り、発注者は、当該打診を発注者において検討する期間中、運営委託契約及び基本契約をいずれも解除せず、運営委託契約の契約上のデフォルト運搬企業の地位を運搬企業後継候補者に承継させる契約その他必要な契約を締結することができるものとし、事業者は、これに合理的な協力を尽くすものとする。

- 7 第4項乃至第6項の適用がある場合、事業者は、発注者に追加の財政支出が生じないよう努め、追加の財政支出が生じた場合には、かかる生じた財政支出に相当する金額を連帯して発注者に補償するものとする。】

(再委託等)

第10条 設計・建設業務の再委託又は下請けに関し、設計・建設企業は、建設工事請負契約の定めるところに従う。

- 2 管理運営業務に関し、【SPC及び運搬企業は、運営委託契約の定めるところに従うほか、運営企業以外の第三者に再委託し又は下請けしてはならない。／管理運営業務の再委託又は下請けに関し、運営企業及び運搬企業は、運営委託契約の定めるところに従う。】

- 3 前項の定めにかかわらず、【運営企業／SPC】及び運搬企業は、法令に従う場合を除くほか、運搬業務を如何なる者（運営企業を含む。）にも再委託し又は下請けしてはならない。】

- 4 前各項の定めを損なうことなく、事業者は、設計・建設業務の実施において、地元業者の活用や資材調達、地域産資材の利用に努めるとともに、管理運営業務（運搬業務を含む。）の実施においても地域内での雇用確保に努めるなど、本事業を通じて地域への貢献に配慮するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第11条 発注者及び事業者は、相手方の事前の承諾なく基本契約上の権利義務につき、第三者への譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

【(※SPCを設立しない場合には削除) 2 前項の定めにかかわらず、第9条第4項及び第5項の定めるところに従って運営企業後継候補者がデフォルト運営企業からその業務を承継する場合には、事業者は、運営企業後継候補者をして、デフォルト運営企業の基本契約上の地位並びに当該地位に基づく権利及び義務（ただし、既発生のは除かれるものとする。）を運営企業後継候補者に承継させるものとし、発注者及び事業者は、これを承諾するほか、覚書等の締結その他必要な合理的な協力を行うものとする。】

【(※SPCを設立しない場合には削除) 3 第1項の定めにかかわらず、第9条第6項又は第7項の定めるところに従って運搬企業後継候補者がデフォルト運搬企業からその業務を承継する業務を履行する場合には、事業者は、運搬企業後継候補者をして、デフォルト運搬企業の基本契約上の地位並びに当該地位に基づく権利及び義務(ただし、既発生のもは除かれるものとする。)を運搬企業後継候補者に承継させるものとし、発注者及び事業者は、これを承諾するほか、覚書等の締結その他必要な協力を行うものとする。】

(損害賠償)

第12条 各当事者は、基本契約上の義務を履行しないことにより他の当事者に損害を与えた場合、その損害の一切を賠償しなければならない。ただし、この場合におけるいずれかの事業者の発注者に対する賠償義務については、他の事業者(協力企業を除く。)も連帯して責任を負うものとし、発注者は、協力企業以外の事業者の全部に対して、発注者が被った損害の全額について賠償請求できるものとする。

(契約の不調)

第13条 事由の如何を問わず、特定事業契約のいずれかが成立に至らなかった場合には、第12条その他別段の合意(基本協定を含む。)がない限り、特定事業契約の締結又は履行の準備に関して支出した費用は各自の負担とし、相互に債権債務関係の生じないことを確認する。

(契約の終了)

第14条 特定事業契約の締結について南房総市議会の議決を得て本契約としての効力を生じ、運営期間の満了日の経過を以て効力を喪失するまで、特定事業契約の各規定は、履行が完了された規定を除き、発注者及び事業者を法的に拘束するものとする。事業者は、【運営企業／SPC】をして、運営期間終了後の引継ぎ時において発注者の定める要求水準を満足する状態で本施設を発注者又はその指定する第三者に引継ぐものとする。なお、事業者は、運営期間終了後の措置について、運営期間の15年目に発注者との協議を開始しなければならない。

2 前項の定めにかかわらず、基本契約以外の特定事業契約の全てが終了した日をもって基本契約は終了するものとする。

3 第1項及び第2項の定めにかかわらず、発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、事業者に書面で通知することにより、基本契約を解除することができる。なお、当該解除は、発注者の第12条に基づく事業者に対する損害賠償請求を妨げない。

(1) 本事業の入札手続に関して、事業者の全部又は一部が次の各号のいずれかに該当する場合。

① 事業者又は事業者を構成事業者とする私的独占の禁止及び公正取引の確保に

関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第2項の事業者団体（以下「事業者等」という。）が、特定事業契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反したとして、事業者等に対する独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。

- ② 前号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたものを含む。次号において同じ。）により、事業者等が、特定事業契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされたとき。
- ③ 確定した排除措置命令又は納付命令により、受託者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（特定事業契約が示された場合を除く。）において、当該期間に本事業の入札が行われたものであり、かつ、特定事業契約が当該取引分野に該当するものであるとき。
- ④ 事業者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

（2） 事業者の全部又は一部が次の各号のいずれかに該当する場合。

- ① 役員等（事業者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、事業者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時建設工事請負契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。）であると認められるとき。
- ② 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
- ③ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用す

るなどしていると認められるとき。

⑤ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

⑥ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が①から⑤までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

⑦ 事業者が、①から⑤までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（⑥に該当する場合を除く。）に発注者が事業者に対して当該契約の解除を求め、事業者がこれに従わなかったとき。

（３） 事業者が、基本契約のいずれかの規定に違反した場合において、発注者が相当期間の是正期間を設けて、当該違反の是正を請求したにもかかわらず、当該相当期間内に当該違反が是正されないとき。

（４） 締結している基本契約以外の特定事業契約が発注者により解除された場合。

４ 第１項及び第２項の定めにかかわらず、事業者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、発注者に書面で通知することにより、基本契約を解除することができる。なお、当該解除は、事業者の第１２条に基づく発注者に対する損害賠償請求を妨げない。

（１） 発注者が、基本契約のいずれかの規定に違反した場合において、事業者が相当期間の是正期間を設けて、当該違反の是正を請求したにもかかわらず、当該相当期間内に当該違反が是正されないとき。

（２） 締結している基本契約以外の特定事業契約が事業者により解除された場合。

５ 前各項の定めにかかわらず、基本契約の終了後も、第１２条、第１３条、第１４条及び第１６条の定めは有効とし、当事者を法的に拘束し続けるものとする。

６ 発注者は、締結している基本契約以外の特定事業契約に関し、次の各号のいずれかに該当する場合、当該特定事業契約の相手方当事者に対し、当該特定事業契約が定める違約金を請求することができるものとし、当該相手方当事者及び当該特定事業契約の契約当事者である他の事業者（もしあれば）は、発注者に対し、当該違約金支払債務を連帯して負担する。この場合において、当該特定事業契約について契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって当該違約金に充当することができる。

（１） 当該相手方当事者が、当該特定事業契約の債務の履行を拒否し又は当該相手方当事者の責めに帰すべき事由によって、当該特定事業契約の債務について履行不能となった場合

（２） 次の各号に掲げる者が当該特定事業契約を解除した場合

① 当該相手方当事者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成１６年法律第７５号）の規定により選任された破産管財人

- ② 当該相手方当事者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定により選任された管財人
- ③ 当該相手方当事者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生債務者等

（秘密保持等）

第１５条 発注者及び事業者は、特定事業契約又は本事業に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持して責任をもって管理し、特定事業契約の履行又は本事業の遂行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。

２ 次の情報は、前項の秘密情報に含まれないものとする。

- （１） 開示の時に公知である情報
- （２） 開示される前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
- （３） 開示の後に発注者又は事業者のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
- （４） 発注者及び事業者が基本契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

３ 第１項の定めにかかわらず、発注者及び事業者（ただし、第４号及び第５号の場合には、当該号に定める当事者に限る。）は、次の場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。

- （１） 弁護士、公認会計士、税理士、国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合
- （２） 法令に従い開示が要求される場合
- （３） 権限ある官公署の命令に従う場合
- （４） 発注者が守秘義務契約を締結した者に開示する場合
- （５） 発注者が本施設の管理運営に必要と認めた場合（本施設の保全や維持管理のためのみならず、改良を要する場合を含む。）

４ 発注者は、前各項の定めにかかわらず、特定事業契約又は本事業に関して知り得た行政情報に含まれるべき情報に関し、法令その他発注者の定める諸規定の定めるところに従って情報公開その他の必要な措置を講じることができる。

５ 事業者は、特定事業契約又は本事業に関して知り得た個人情報の取扱いに関し、法令に従うほか、発注者の定める諸規定を遵守するものとし、特定事業契約に別段の定めがある場合には、当該定めに従うものとする。

(特定部品の取扱い)

第16条 発注者及び事業者は、設計・建設企業が建設工事請負契約に基づき特許権等（建設工事請負契約に定義された意味を有する。以下同じ。）の対象となっている材料、施工方法等の使用について一切の責任を負担しており、SPCが運営委託契約に基づき特許権等の対象となっている材料、施工方法等の使用について一切の責任を負担しており、SPCによる当該責任を果たすことを運営企業が確実にする責任を負担していることを確認のうえ、事業者は、発注者に対し、本施設の使用その他本事業後に発注者が本施設の期間改良その他運営継続のために実施する事業（以下「後継事業」という。）の実施に関して必要となる特許権等の使用に関する一切の権限を再許諾権付で本書を以て許諾する。

2 疑義を避けるため、事業者は、次の各号所定の事項に同意する。

- (1) 建設工事請負契約又は運営委託契約に基づき発注者に対して引き渡し、提出し、交付し、提供したもののほか、発注者へ所有、占有その他の支配が移転され又は発注者による利用が可能とされた書面、電磁的記録その他の物品が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る著作権（著作権法第21条から第28条まで規定する権利をいう。）の一切が当該著作物の発注者への支配の移転又は発注者による利用可能の時点で発注者に無償で譲渡されること。
- (2) 前項にいう「本施設の使用その他本事業後に発注者が本施設の期間改良その他運営継続のために実施する事業（以下「後継事業」という。）の実施」には、設計・建設企業が建設工事請負契約に基づき施工した計装工事その他の工事により設置されたコンピューター・システムその他の電子計算機システムを稼働させるほか、本施設の管理運営のために必要なものとして設計・建設企業が自ら又は第三者をして開発したプログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。以下同じ。）及びデータベース（著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。以下同じ。）を本施設の管理運営、改造、増築その他の維持、利用等（後継事業後も含む。この条において以下同じ。）に必要な範囲で発注者が自ら及び第三者をして実施、使用等（改造、解析、複製、頒布、展示、改変及び翻案を含む。以下同じ。）をすることを含むこと。

3 事業者は、次に掲げる行為を、自ら行い又は発明者、著作権者その他の権利者（もしあれば）をして行わせてはならないものとする。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

- (1) 本施設の使用その他後継事業の実施に必要又は関連する特許権等を第三者に譲渡し若しくは承継させ又は担保提供その他の処分をすること。
- (2) 本施設の使用その他後継事業の実施に必要又は関連する特許権等のうち、営業秘密の内容を公表すること（ただし、既に公表された事項についてはこの限りでない。）。

- (3) 本施設の使用その他後継事業の実施に必要又は関連する特許権等のうちの著作権の対象となるか又はその可能性の認められる著作物の複製、頒布、展示、改変及び翻案をすること。
- 4 事業者は、発注者に対し、第三者の特許権等を侵害しないように十分な事前調査を行い、第三者の特許権等を侵害しないことを保証する。発注者が、特定部品等（本施設の使用その他後継事業の実施に必要又は関連する事業者が製造又は提供することができる部品等をいう。以下同じ。）の使用について、第三者の特許権等を侵害するおそれがあるものと認識した場合又は第三者との間に特許権等に関わる権利侵害等の紛争が生じた場合において事業者が通知したときは、事業者は、自己の責任と負担において、かかる紛争を解決し、万一発注者又は後継事業の遂行事業者が損害を被ったときはその一切の損害を賠償する。
- 5 事業者は、発注者又は後継事業の遂行事業者による本施設の使用その他後継事業の実施が、第三者の有する著作権及び著作者人格権を侵害しないよう必要な措置をとるものとし、第三者の有する著作権又は著作者人格権の侵害に起因して生じる発注者若しくは後継事業の遂行事業者又は第三者の損害の一切を賠償する。
- 6 事業者は、自己の特定部品等の製造・保守等を中止する場合、発注者又はその指定する第三者に対して、当該特定部品等の製造・保守等に必要な一切の情報又は当該特定部品等の代替品に係る情報（調達に必要な情報を含む。）を書面で通知するものとし、当該通知を発注者及びその指定する第三者が受領後1年を経過するまでは、当該特定部品等の製造・保守等を中止できない。
- 7 事業者は、自己の特定部品等の製造・保守等を前項の定めるところに従って中止する場合に、発注者又は事業者の要請があるときは、特定事業契約の終了後10年を経過するまで、当該特定部品等に使用する自己の特許権等の存続期間中、無償で、発注者若しくは後継事業の遂行事業者又はそれらの指定する第三者に対して実施権又は利用権を許諾するものとする。

（管轄裁判所）

第17条 発注者及び事業者は、基本契約に関して生じた当事者間の紛争について、千葉地方裁判所を第一審とする専属管轄に服することに合意する。

（誠実協議）

第18条 基本契約に定めのない事項について必要が生じた場合又は基本契約に関し疑義が生じた場合は、南房総市財務規則（平成18年南房総市規則第44号）に従うほか、その都度、発注者及び事業者が誠実に協議して定めるものとする。

基本契約の成立を証するため、基本契約が書面による場合は本書〔 〕通を作成し、各

当事者記名押印の上、各自その1通を所持し、基本契約が電子契約による場合は本書を電磁的記録により作成し、当事者が合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

令和 年 月 日

(発注者)

(受注者) (代表企業／設計・建設企業／構成員)

[所在地]

[商 号]

(運営企業／構成員)

[所在地]

[商 号]

(運搬企業／構成員)

[所在地]

[商 号]

【(運営企業／運搬企業／協力企業)】

[所在地]

[商 号]

(S P C)

[所在地]

[商 号]

別紙1 事業の概要

1. 事業の名称

南房総市中継施設整備及び運営事業（本事業）

2. 南房総市中継施設所在地の立地条件

項 目	条 件 等
事業名称	南房総市中継施設整備及び運営事業
事業計画地	千葉県南房総市検儀谷地先
敷地面積	約 14,000 m ²
都市計画区域	区域外
用途地域	指定なし
土砂災害計画区域	一部指定あり
防火区域	指定なし
高度地区	指定なし
建ぺい率	制限なし
容積率	制限なし
緑化率	制限なし
敷地周辺設備	① 電気 ・ ・ ・ 受電電圧 : 6.6kV、1 回線 ② 用水 ・ ・ ・ 上水、再利用水、雨水 ③ 都市ガス ・ ・ ・ 無し ④ 排水 ・ ・ ・ プラント系排水（洗車排水含む）：排水処理後、無放流 生活系排水：浄化槽での処理後、放流 ④ 雨水 ・ ・ ・ 防災調整池で貯留後、放流 ⑥ 電話・通信設備 ・ ・ ・ 公道より道路埋設として引き込み

以上

別紙 2 事業日程

1 整備期間

建設工事請負契約締結日（令和 7 年 4 月）から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

2 運営期間

令和 9 年 4 月 1 日から令和 2 9 年 3 月 3 1 日まで

以 上

別紙 3 施設の概要

計画地	建設予定地	千葉県南房総市検儀谷地先
	敷地面積	約 14,000 m ²
可燃ごみ中継施設	処理対象物：可燃ごみ（家庭系及び事業系） 中継方式：コンパクタ・コンテナ方式 施設規模：可燃ごみ圧縮・積替設備 63t/日 可燃ごみ破碎機 8.2t/日 （うち 5.0t/日以上は破碎機による処理とする） 運搬中継方法：コンテナ運搬車による運搬中継	
資源化施設	処理対象物：不燃・金物類・小型家電製品、空きびん・ガラス・ せともの、粗大ごみ、空き缶、ペットボトル、紙・布 類、プラスチック製容器包装、その他プラスチック 施設規模：空き缶選別・圧縮設備 1.1t/日 蛍光灯破碎機 各種ストックヤード	

以 上

別紙 4 事業者が行う業務

1 設計・建設業務

(ア) 設計業務（補完的な測量・地質調査等、業務の実施に必要な調査等を含む。）

(イ) 建設業務

(ウ) その他関連業務（事業者が行うべき近隣対応、発注者が行う手続き等の支援）

2 管理運営業務

(ア) 可燃ごみ中継施設の運転管理業務

(イ) 可燃ごみ中継施設の維持管理業務

(ウ) 可燃ごみ中継施設の環境管理業務

(エ) 可燃ごみ中継施設の物品・用役調達業務

(オ) 可燃ごみ中継施設からの搬出管理業務（中継可燃ごみの運搬業務を含む）

(カ) 可燃ごみ中継施設の情報管理業務

(キ) その他関連業務（可燃ごみ中継施設の清掃業務・安全管理、警備等）

以 上

別紙 5 発注者が行う業務

1 設計・建設に関する業務

(ア) 近隣同意の取得、近隣対応（発注者が行うべきもの）

- (イ) 一般廃棄物処理施設の設置届出
- (ウ) 循環型社会形成推進交付金申請手続き
- (エ) 事業者が行う本施設の設計及び施工の監理
- (オ) その他これらを実施するうえで必要な業務

2 管理運営に関する業務

- (ア) ごみの収集、運搬及び搬入（中継可燃ごみの運搬業務を除く）
- (イ) 計量棟における受付・計量業務（自己搬入ごみの料金徴収を含む）
- (ウ) 資源化施設の運転管理
- (エ) 資源化施設の維持管理業務
- (オ) 資源化施設の環境管理業務
- (カ) 資源化施設の物品・用役調達業務
- (キ) 資源化施設からの搬出管理（資源物等の売却先の選定を含む）
- (ク) 危険物・有害物・適正処理困難物の処分
- (ケ) 資源化施設の情報管理
- (コ) 事業者が行う施設運営のモニタリング
- (サ) その他関連業務（敷地全体の植栽管理、可燃ごみ中継施設以外の清掃業務、安全管理、警備等）

以 上